

経営比較分析表（令和5年度決算）

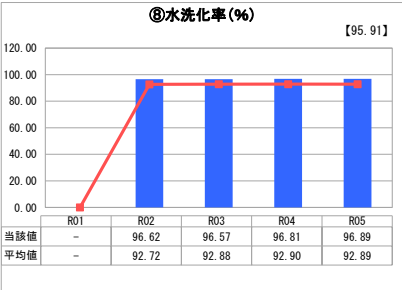
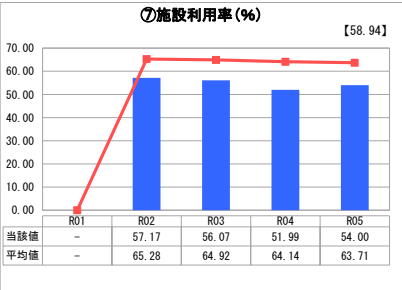
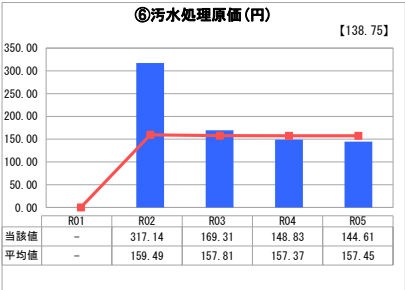
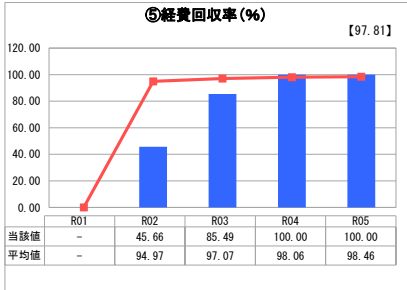
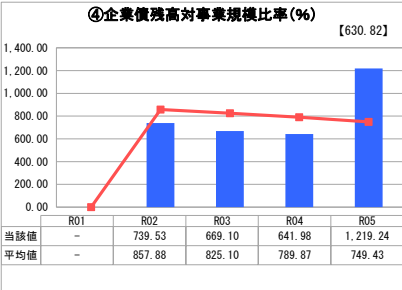
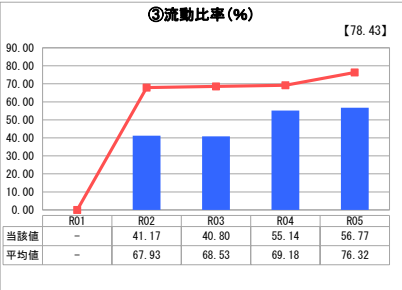
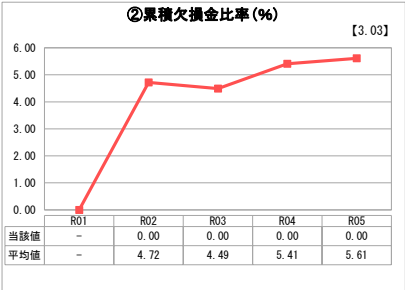
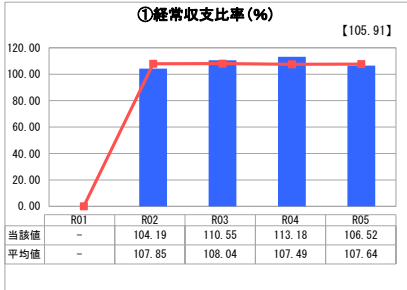
岡山県 総社市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	58.36	62.19	78.23	2,849

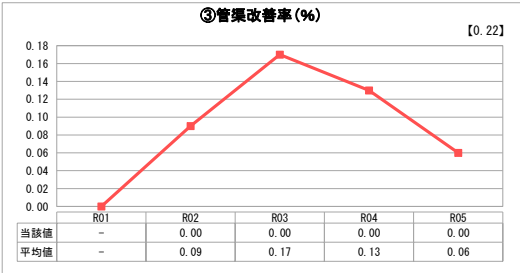
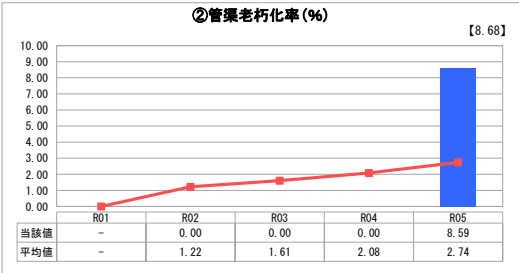
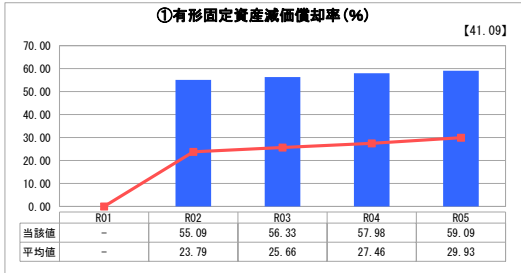
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,731	211.90	329.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
43,275	9.10	4,755.49

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は100%を上回っており、また、「⑤経費回収率」も100%となっていることから健全な経営状態と言えますが、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況であり、「⑥汚水処理原価」も全国平均より高い数値であるため、引き続き経費削減に取り組む必要があります。

「②累積欠損金比率」は、該当がありません。

「③流動比率」は、多額の企業債償還により全国及び類似団体平均を下回っていますが、企業債の発行を企業債償還金以下となるよう抑制していくため、「④企業債残高対事業規模比率」と合わせて改善していく見込みです。

なお、「④企業債残高対事業規模比率」はR5年度から企業債償還金に係る一般会計からの基準外繰入金を出資金に見直した影響で増加していますが、一般会計からの繰入金の総額は変わっておらず、経営状況が悪化したものではありません。

「⑦施設利用率」は全国及び類似団体平均を下回っているため、施設の有効利用という観点からも、引き続き普及促進等により「⑧水洗化率」の向上に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

公共下水道事業は昭和47年に事業着手しているため、資産全体の老朽化の状況を示す「①有形固定資産減価償却率」は全国及び類似団体平均を上回っています。経営状態を鑑みながら、引き続き下水道ストックマネジメント計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減と下水道機能の確保に取り組む必要があります。

「②管渠老朽化率」は類似団体平均を上回っており、今後も法定耐用年数を超えた管渠が加速的に増加する見通しであるため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、管更新や管更生などの老朽化対策に取り組む必要があります。

全体総括

令和2年度から地方公営企業法を一部適用しましたが、各指標が示すように全般的に経営状態は改善しています。

今後も下水道未普及地区への下水道整備や老朽化施設の改築・更新を実施していく必要があることから、経営状態を正確に把握し、健全で持続可能な事業運営に取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

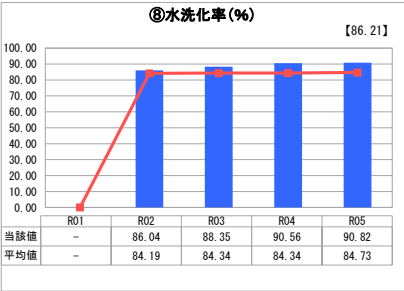
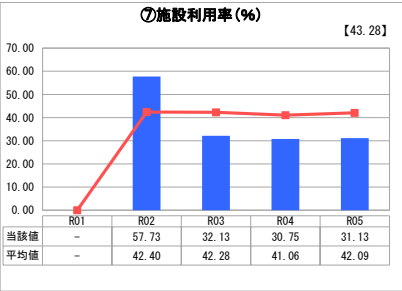
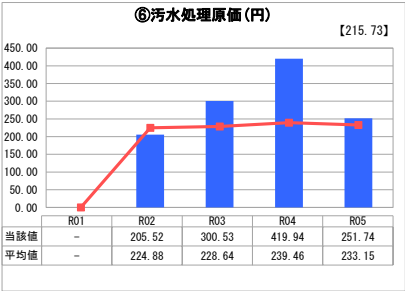
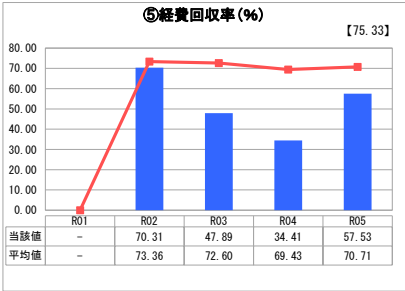
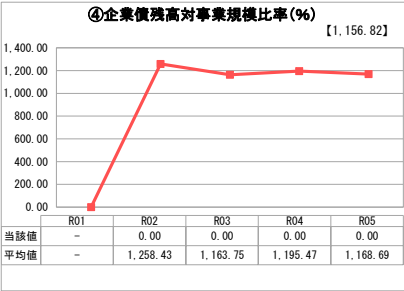
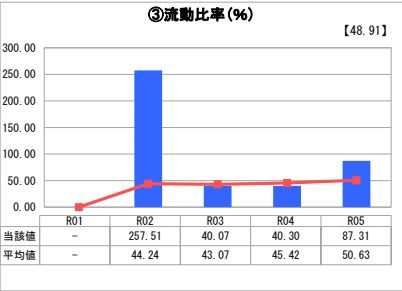
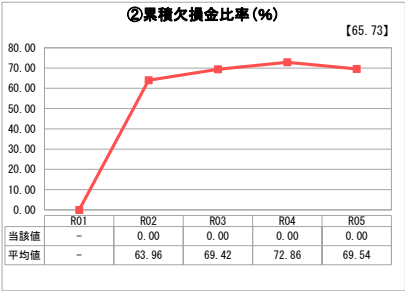
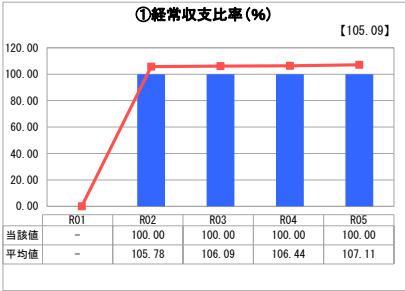
岡山県 総社市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	48.32	1.32	97.09	2,849

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,731	211.90	329.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
915	0.44	2,079.55

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%となっておりますが、収益の1/2を他会計補助金で随っています。使用料収入の確保と維持管理費の削減に努めていく必要があります。

③流動比率
100%を下回りますが、他会計からの繰入れにより支払い能力は保たれています。企業債の発行額を償還額以下となるよう抑制しており、将来的には改善していく見込みです。

⑤経費回収率 ⑥汚水処理原価
使用料で回収すべき経費を他会計補助金に頼っているため、経費回収率は100%を下回っています。経営改善に向け、引き続き経費削減に取り組みます。

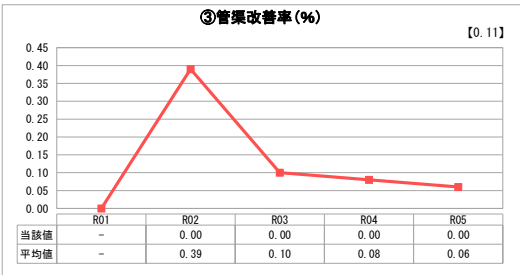
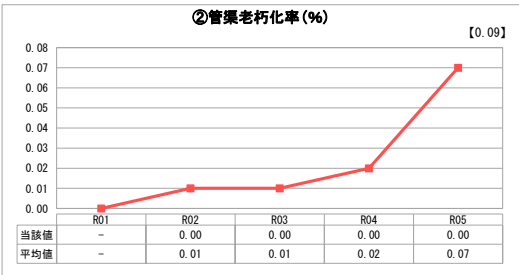
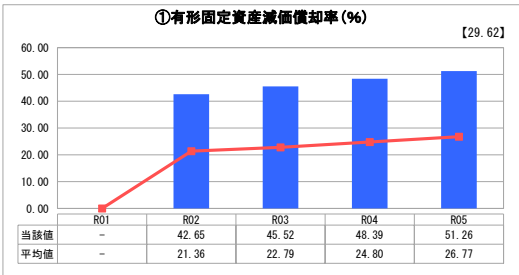
⑦施設利用率 ⑧水洗化率
供用開始から約20年を経過し、高い水洗化率を維持する一方で、人口減少等により施設使用率は類似団体より低い数値のままです。今後はストックマネジメント計画に基づき、適正な施設規模となるよう補修・改築を行います。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
過去の多額の施設整備により、減価償却額が大きく、類似団体と比べ高い値となっています。将来の大規模投資が見込まれることから、ストックマネジメント計画に基づき、最適な施設管理に努めます。

②管渠老朽化率 ③管渠改善率
管渠の耐用年数を経過していないため、0%となっています。当面の間は点検等により機能保全に努めます。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全性・効率性から、使用料収入だけで経費を随うことができません。他会計補助金に依存していることが示されています。

高い水洗化率に加え、人口減少や節水機器の普及により、使用料収入の大幅な増加は見込めません。引き続き、経費の縮減に努め、経営改善に取り組みます。

老朽化が進む施設については、効率的な施設を目指し、ダウンサイジングを含めた計画的な施設の補修や更新を行います。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

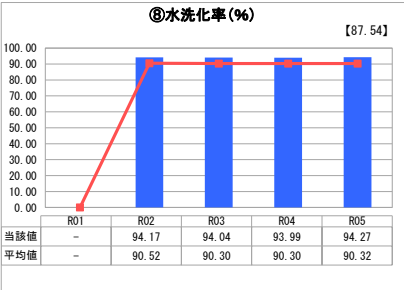
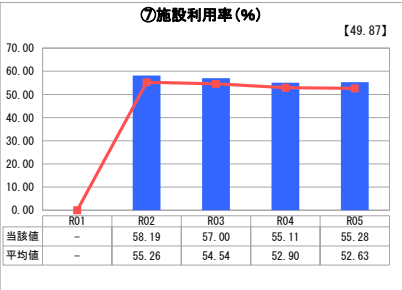
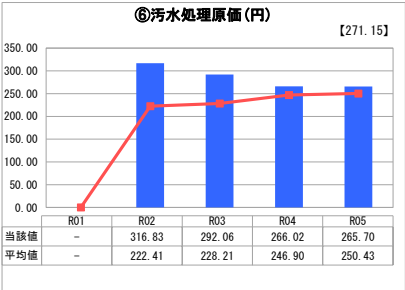
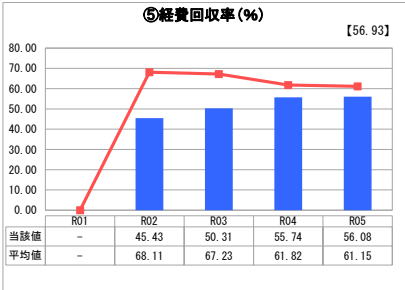
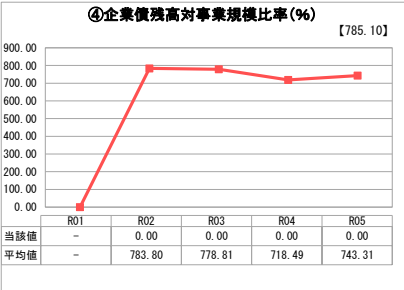
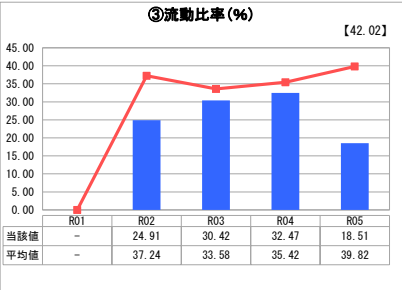
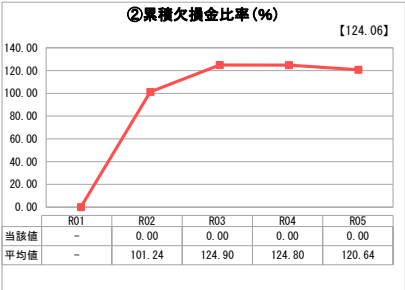
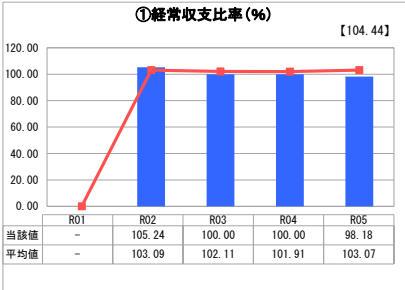
岡山県 総社市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	84.03	8.22	100.30	3,520

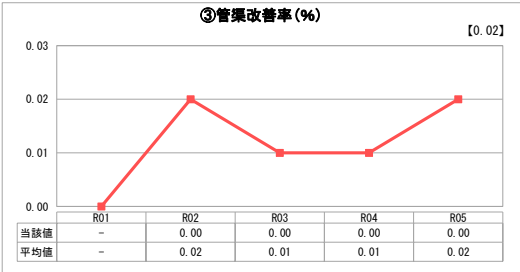
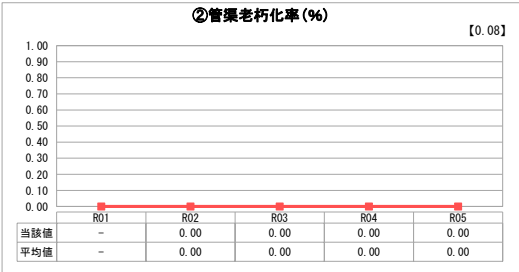
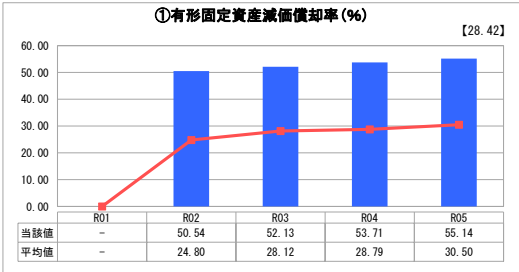
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,731	211.90	329.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,722	3.91	1,463.43

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
概ね100%となっていますが、使用料収入の不足分を他会計からの繰入金により、賄っている状況です。経営改善に向けて、引き続き経費削減に努めます。

③流動比率
100%を下回っていますが、他会計からの繰入れにより支払い能力は保たれています。企業債の発行額を償還額以下となるよう抑制し、将来的には改善を見込んでいます。

⑤経費回収率 ⑥汚水処理原価
使用料で回収すべき経費を他会計補助金に頼っているため、経費回収率は100%を下回っています。経営改善に向けて、引き続き経費削減に努めます。

⑦施設利用率 ⑧水洗化率
整備の完了から相当期間を経過しており、高い水洗化率を維持し、施設使用率は類似団体より高くなっています。引き続き、効率的な施設の利用に努めます。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業は昭和57年に事業着手しているため、老朽化が進んだ施設が多く、類似団体よりも高い数値となっています。
今後は最適整備構想に基づき、投資の平準化を図り計画的な施設管理を行います。

全体総括

農村部の人口減少や節水機器の普及等により、使用料収入の増加が見込めないことから、さらなる経費の縮減に努め、経営改善に取り組んでいきます。
老朽化した施設については、経営状況を確認しながら、補助事業等を活用した補修やダウンサイジングを行い、持続可能で効率的な施設運営に努めています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。